別紙様式5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数（※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項）	提案者の数		特別な競争参加資格（※提案者の数が1の場合の記載事項）	備　考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分			うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）		
令和元年度　国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク事業　重要インフラに係る資機材の購入（衛星携帯電話） 一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所長 青山 卓二	千葉県柏市根戸471-65	令和2年3月2日	株式会社　NTTドコモ 法人番号1010001067912	東京都千代田区永田町2-11-1	会計法第29条の3第4項（その他）	衛星携帯電話は電気通信事業の登録を受けた電気通信事業者のうち、無線局の免許を持つ者でないと取扱いができなく、仕様を満たす衛星携帯電話を取り扱っている業者は（株）NTTドコモしかないため。	－	2,426,380	－	－	－	－	－	－	－
那珂川沿岸農業水利事業（二期）高根幹線水路その5工事に係る物件移転補償 一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所長 大内 毅	茨城県水戸市中河内町960-1	令和2年3月2日	水戸市上下水道事業管理者	茨城県水戸市中央1-4-1	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施行に伴う損失補償に関して契約を行うもので、工事施行に必要となる契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
那珂川沿岸農業水利事業（二期）高根幹線水路その6工事に係る物件移転補償 一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所長 大内 毅	茨城県水戸市中河内町960-1	令和2年3月2日	水戸市上下水道事業管理者	茨城県水戸市中央1-4-1	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施行に伴う損失補償に関して契約を行うもので、工事施行に必要となる契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
埜原第5号支線用水路工事に係る物件移転補償金 一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局印旛沼二期農業水利事業所長 阿武 隆弘	千葉県佐倉市宮小路町28	令和2年3月6日	東京電力パワーグリッド株式会社 成田支社 法人番号3010001166927	千葉県成田市花崎町822-1	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共事業の施行に伴う損失補償に関して契約を行うもので、工事施行に必要となる契約であり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物件移転補償契約 一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局茨城中部農地整備事業所長 髙橋 英美	茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1023-1	令和2年3月9日	東日本電信電話株式会社茨城支店 法人番号8011101028104	茨城県水戸市北見町8-8	会計法第29条の3第4項（用地補償契約）	公共工事の施行に伴う物件移転補償に関して契約を行うものであり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため、随意契約を行うものである。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－